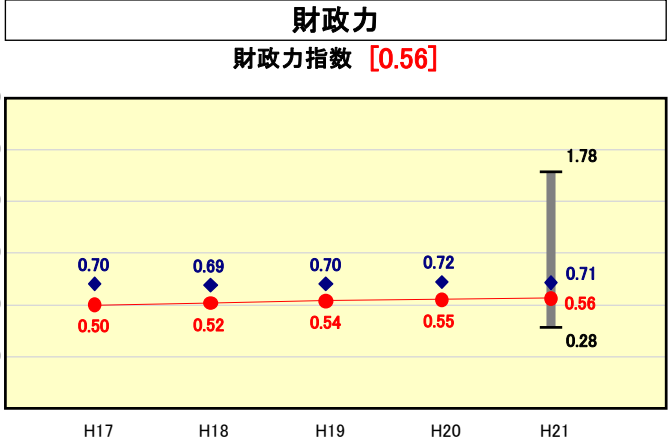


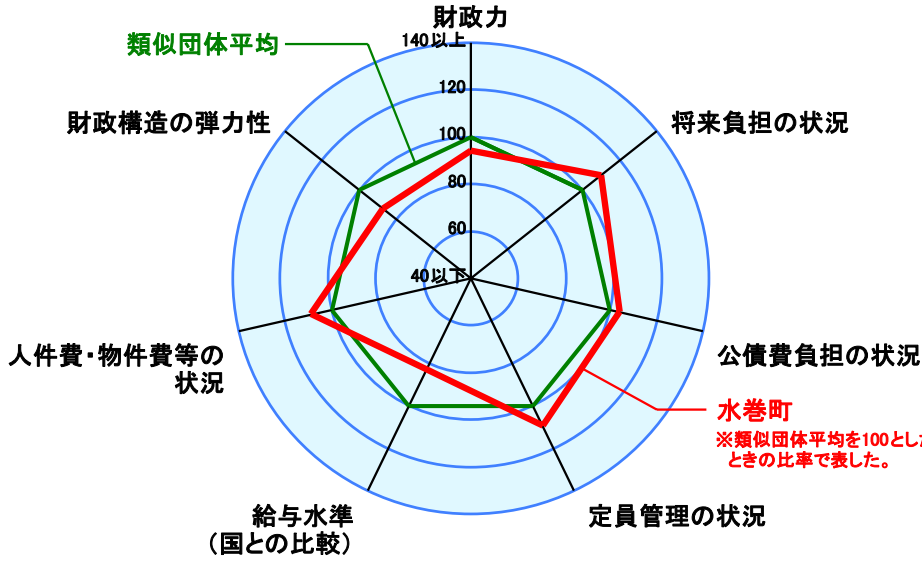
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



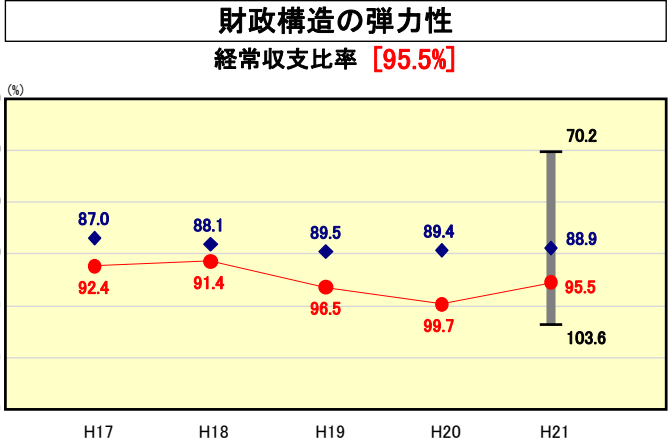
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 97/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

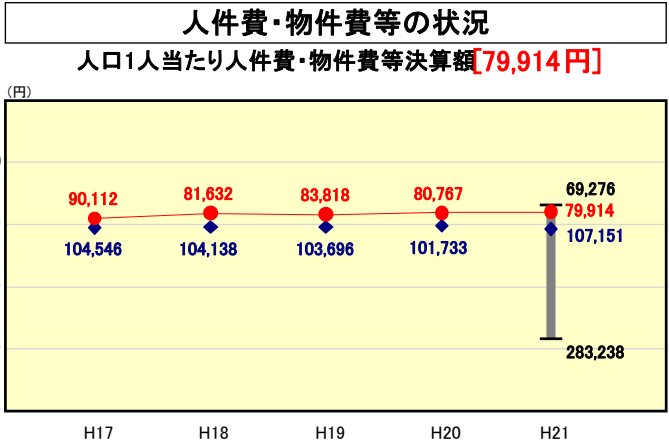
人口	30,054	人(H22.3.31現在)
面積	11.03	km ²
標準財政規模	5,541,283	千円
歳入総額	8,869,426	千円
歳出総額	8,533,554	千円
実質収支	317,716	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

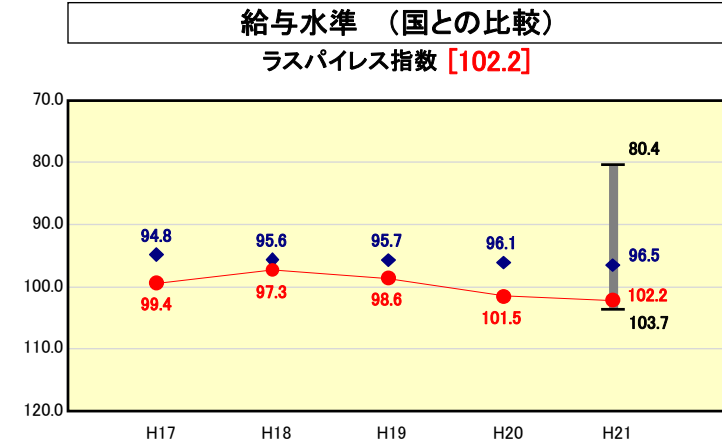


類似団体内順位 125/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

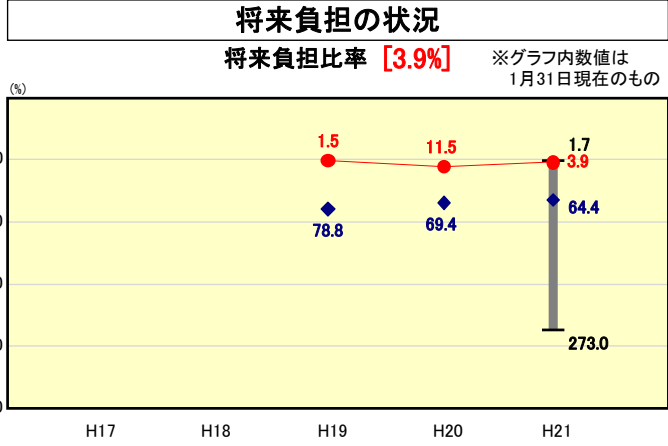


類似団体内順位 7/139
全国市町村平均 115.856
福岡県市町村平均 108.927

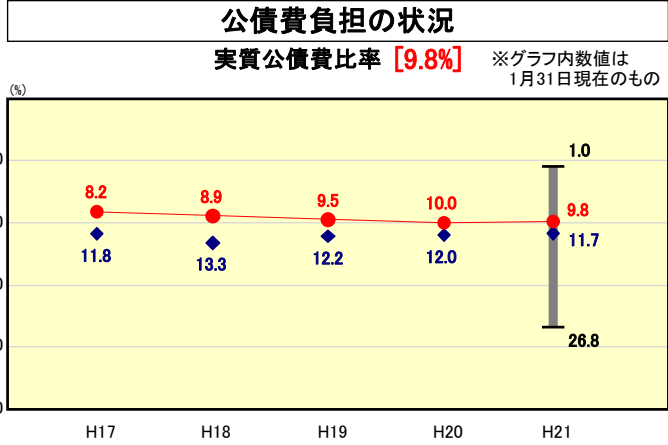
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



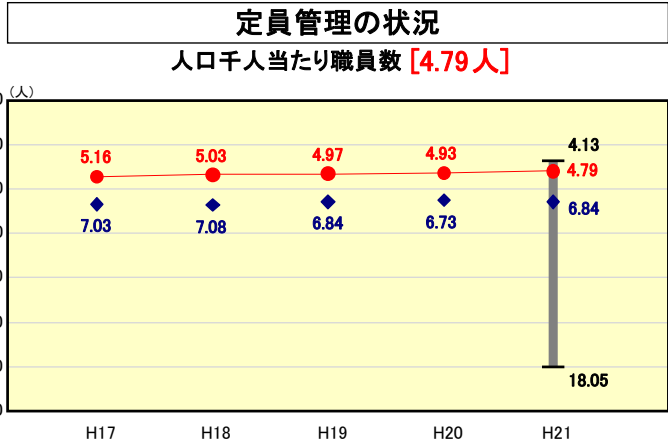
類似団体内順位 136/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 26/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 41/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 13/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

○財政力指数
旧産産地であるため入居に所得制限がある公営住宅が多く、また、町内に主要産業もないことから税収が低く、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。そのため、税の徴収率向上対策において滞納処分を含めた取組みを積極的に実施しており、その結果、現年度分及び滞納繰越分ともに徴収率は向上し、町税全体で前年度より1.6%高い91.5%となった。しかし、町民税及び固定資産税の現年度分調定額そのものが落ち込んでいることから、今後とも更なる徴収業務の強化を継続するとともに、歳出面において行政効率の向上を図っていく。

○経常収支比率
人件費については、定員数削減により職員給減のほか退職者数の減により、前年度に比べ1.8%減となった。また、物件費や一部事務組合への負担金、公債費についても経常収支比率は改善した。そのため、経常収支比率は前年度に比べ4.2%低くなり95.5%となった。しかし、依然として90%を超える高い水準であり、構造的な特徴として類似団体と比べ扶助費の構成割合が14.4%と高いことにある。加えて公共下水道や介護保険への繰出金が増加傾向にあることから、今後は町税等の財源の確保に努めるとともに、さらなる経常経費の削減を図る。

○ラスパイレズ指数
平成18年度から行政改革緊急行動計画に基づき職員数削減や特殊勤務手当の全廃とともに職員給与2.5%カットを実施し、総人件費の抑制を図った。給与カットについては3か年の措置であり、平成21年度は給与を復元したため、全国的にも高い水準となった。そのため、平成23年度から再度給与の2.5%カットを実施するとともに、能力や実績に応じた給与体系の導入を目指す。

○実質公債費比率
一般会計においては過去からの起債抑制により9.8%と類似団体を下回っているが、現在整備中の公共下水道事業において事業の進捗に伴い、公営企業債の償還が増加傾向にある。平成23年度には中学校給食センターの建設などの大型事業も控えているため、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑えるため、今後とも計画的な事業実施に努める。

○将来負担比率
類似団体に比べ3.9%と低い要因として、町営住宅整備のための既発債償還に係る財源はすべて住宅使用料で充当できることや職員数削減により退職手当負担見込額が抑えられていることなどが挙げられる。また、前年度に比べ7.6%低くなった理由としては、普通会計における起債残高減や組合等負担見込み額の減のほか充当可能基金の増、標準財政規模の増などである。今後、中学校給食センター建設や遠賀・中間地域広域行政事務組合の消防庁舎・火葬施設建替などが予定されており、将来負担比率の増加が想定されるため、今後も財政健全化に取組み、将来負担の抑制を図る。

○人口1,000人当りの職員数
人口1,000人当りの職員数は、5人を切り4.79人と全国平均・県平均を大きく下回っている。要因としては、定員適正化計画を上回る職員数の削減のほか、平成18年度、21年度と組織機構の見直しによる課・係の統廃合、給食調理業務・保育業務の民間委託などによるものである。平成21年度164人の職員を平成23年度までに新規採用抑制を図り、157人まで削減する計画である。

○人口1人当り人件費・物件費等決算額
類似団体、全国・県内市町村平均と比較して人件費・物件費が低い要因として、職員数圧縮による総人件費の抑制のほか、介護保険のほかゴミ処理や尿処理業務、消防業務などを一部事務組合で行っていることが挙げられる。そのため、一部事務組合や公営企業への負担金・繰出金のうち人件費や物件費に充当した経費があるため一概に比較はできないが今後とも事務事業の効率化及び職員の給与水準について更なる適正化を図っていく。